

新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティ再生に関する研究 (3)

——いわき市沿岸部の復興と災害公営住宅の課題——

いわき明星大学 高木竜輔

1. 目的

2011年3月に発生した東日本大震災に関して、福島県では福島第一原発事故の影響について議論されることが多いが、地震・津波による被害も甚大であった。いわき市沿岸部の津波被災地においても復旧・復興は進められている。住宅再建に関しては、いわき市では2014年4月から災害公営住宅への入居が始まり、2016年3月までには市内で計画されていたすべての公営住宅の整備が完了している。

他方、避難所、仮設住宅、公営住宅と住宅再建が進むなかで、今後は被災者のコミュニティの再建が課題となってくる。阪神・淡路大震災で注目された孤独死の例を挙げるまでも無く、コミュニティ形成こそがこれからの被災地における重大な課題の一つとなる。

そのため本報告では、津波により被災したいわき市において、被災者のために建設された災害公営住宅が抱える課題について、2015年11月に団地入居者を対象に実施した質問紙調査の結果から明らかにする。

2. 方法

いわき市における災害公営住宅入居者の生活実態と復興に関する意識を明らかにする目的で、2015年11月に質問紙調査を実施した。調査対象団地は2015年4月時点で入居が開始されていた平作町、沼ノ内、薄磯、豊間、錦、四沢の6団地、計458世帯である。調査票は基本的に各戸にポストイングにて配布し、郵送にて調査票を回収した。282世帯から回収があり、回収率は61.6%だった。調査票においては、基本的属性に加え、近隣関係、団地生活における困りごと、被災者の復興感、などについて尋ねた。

3. 結果

調査の結果は次の通りである。属性に関しては62.2%が男性であり、65.7%が60歳以上であった。1人ないし2人世帯が全体の約7割を占めていた。調査対象者の約9割は希望する団地に入居していると回答し、団地生活に関しても67.1%が満足している、やや満足していると回答していた。

近隣関係に関しては、7割弱の方が震災前と比べて近所づきあいが減ったと回答していた。ただし、居住する団地内住民とのつき合いに関して「交流はない」との回答は12.4%にとどまっており、「顔を知っている程度」と回答したのも26.6%であった。団地自治会には7割の方が参加していた。

他方、いわき市沿岸部の津波被災地では土地区画整理事業がおこなわれており、完成後にそちらへ移転すると回答した方が21.4%ほどいた。そのことによる団地住民の流出を危惧する方が54.1%ほどいた。

4. 考察

いわき市は災害公営住宅に関して、被災沿岸部に建設する方針を示していた。加えて一斉募集方式に加え、グループ入居制度を導入していた。そのために被災者の多くは元の居住地に近い、希望する団地に入居していることが分かった。そしてそのことが団地生活における満足感を高めていると思われる。近隣関係に関しても、一部において団地内に交流する方がいないという回答が見られたものの、入居者の多くは近隣関係を有していることが明らかになった。それは被災地に隣接して公営住宅を建設するといういわき市の建設方針がコミュニティ形成において一定程度効果を持ったと推測される。

他方、いわき市薄磯地区、豊間地区など沿岸部においては土地区画整理事業がおこなわれており、完成後には団地入居者の多くがこれら事業地において住宅再建する。移転者と非移転者との間には階層格差が存在しており、これからコミュニティの再編・分断が生じる可能性がある。それが団地入居者の将来における不安となって現れていることが明らかとなった。

本研究はJSPS 科研費（基盤研究(B)：25285155 代表：吉野英岐）の助成を受けたものです。